



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社  
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内山 高一  
 (氏名) 加藤 義一

TEL 072-622-8151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,607	△2.3	3,093	△4.3	3,005	△19.9	2,145	△16.4
28年3月期第1四半期	38,499	11.5	3,231	19.6	3,751	32.8	2,567	75.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △4,826百万円 (△284.6%) 28年3月期第1四半期 2,615百万円 (383.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.66	26.64
28年3月期第1四半期	31.73	31.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	160,164	94,393	52.5
28年3月期	171,872	100,406	51.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 84,036百万円 28年3月期 88,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.5	5,500	△18.2	6,000	△18.5	4,000	△13.7	49.71
通期	170,000	△4.0	12,000	△17.0	13,000	△14.3	8,500	△3.5	105.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	93,767,317 株	28年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	13,283,982 株	28年3月期	13,308,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	80,468,111 株	28年3月期1Q	80,912,270 株

(注) 自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式577,300株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成28年8月5日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2015年4月1日～ 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2016年4月1日～ 2016年6月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	38,499	37,607	△2.3
国内	13,805	13,313	△3.6
海外	24,693	24,293	△1.6
営業利益	3,231	3,093	△4.3
経常利益	3,751	3,005	△19.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,567	2,145	△16.4
1株当たり四半期純利益	31.73円	26.66円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、北米では、個人消費の増加を背景に景気拡大が持続する一方、中国を始めとするアジア地域の景気は、輸出の停滞により緩やかな減速となりました。欧州では、英国のEU離脱問題により、先行き不透明感が高まりました。日本では、円高の進行により企業収益に足踏みがみられるなど、景気の停滞感が強まりました。

昇降機業界におきましては、中国では、都市部を中心に不動産投資が回復するものの、厳しい市場環境が続き、需要は減少しました。その他のアジア地域での需要は概ね横ばいで推移し、北米では引き続き堅調に推移しました。日本では、首都圏を中心にホテルやオフィスビルの開発計画が継続する一方で、建築コストの高止まりから、店舗や福祉施設の需要が減少しました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の国内新設事業では、マンションやホテル向けに標準型エレベータ「エクシオール」の販売が堅調に推移しましたが、オーダータイプエレベータやエスカレータの受注は店舗向けを中心に減少しました。既設エレベータの安全性・快適性を高めるモダン化事業は、適用機種を拡大した「制御盤交換パッケージ」の販売が順調に増加する一方、大規模なリニューアル工事の受注は、需要の一巡もあり、減少しました。以上の結果、国内受注高は、前年同四半期比4.6%減の159億78百万円となりました。

海外市場においては、北米、東アジアで増加し、海外受注高は252億68百万円（同11.0%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質17.1%増となっています。

以上の結果、受注高合計は、412億46百万円（同4.4%増）となりました。

売上高は、国内売上高133億13百万円（前年同四半期比3.6%減）、海外売上高242億93百万円（同1.6%減）となり、合計で376億7百万円（同2.3%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、北米と東アジアで増加し、実質4.0%増となっています。

受注残高は、国内受注残高581億58百万円（前連結会計年度末比4.8%増）、海外受注残高1,322億40百万円（同5.5%減）となり、合計で1,903億98百万円（同2.5%減）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.7%増となっています。

損益面では、営業利益は北米での増益に対し、南アジア、東アジアの減益により30億93百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は為替差損の発生により、30億5百万円（同19.9%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、29億81百万円（同19.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億45百万円（同16.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	14,883	14,222	△4.4	1,350	1,245	△104
北 米	5,300	5,782	9.1	△181	157	339
欧 州	120	87	△27.5	△7	△25	△18
南アジア	4,812	3,967	△17.6	707	488	△219
東アジア	16,433	15,731	△4.3	1,317	1,124	△192
小 計	41,551	39,790	△4.2	3,186	2,991	△195
調 整 額	△3,052	△2,182	—	44	101	57
合 計	38,499	37,607	△2.3	3,231	3,093	△138

(日 本)

売上高は、サービス事業の保守が順調に増加しましたが、建築工期の延伸により新設工事が減少し、142億22百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。営業利益は、モダンゼーション工事の原価低減や保守売上の増加に対して、固定費が増加し、12億45百万円（同1億4百万円減）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事、サービス事業ともに増加し、57億82百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。営業損益は、売上高の増加および新設工事の採算改善により、1億57百万円の営業利益（前年同四半期 営業損失1億81百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質13.3%増となりました。

(欧 州)

売上高は、エスカレータ販売の減少により、87百万円（前年同四半期比27.5%減）となり、25百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失7百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、アフターマーケット事業の修理工事が減少し、39億67百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。営業利益は、アフターマーケット事業の売上減少で、4億88百万円（同2億19百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質12.4%減となりました。

(東アジア)

売上高は、円高の影響により中国で減少し、157億31百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。営業利益は、11億24百万円（同1億92百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質1.9%増となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,601億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億8百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億94百万円減少し、657億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金および前受金が減少したことによります。

純資産額は、943億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億13百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加9億29百万円に対して、為替換算調整勘定の減少53億81百万円および非支配株主持分の減少13億31百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.5%（前連結会計年度末比0.9ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,044.15円（同58.51円減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期 第2四半期（累計）（2016年4月1日～2016年9月30日）および2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）の連結業績予想につきましては、2016年5月13日に公表した予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,698	41,038
受取手形及び売掛金	52,502	45,949
商品及び製品	6,251	6,211
仕掛品	6,415	5,401
原材料及び貯蔵品	8,408	7,926
その他	7,686	8,691
貸倒引当金	△1,658	△1,561
流動資産合計	123,304	113,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,983	19,722
機械装置及び運搬具(純額)	3,519	3,076
工具、器具及び備品(純額)	1,936	1,820
土地	6,930	6,920
リース資産(純額)	13	12
建設仮勘定	445	940
有形固定資産合計	33,828	32,492
無形固定資産		
のれん	549	491
その他	3,514	3,256
無形固定資産合計	4,063	3,748
投資その他の資産		
投資有価証券	7,596	7,208
長期貸付金	283	257
その他	2,924	2,928
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	10,674	10,265
固定資産合計	48,567	46,506
資産合計	171,872	160,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,415	12,070
電子記録債務	3,969	3,612
短期借入金	7,405	6,696
1年内返済予定の長期借入金	556	508
未払法人税等	1,776	1,135
賞与引当金	3,279	3,332
工事損失引当金	6,762	6,231
その他の引当金	362	336
前受金	20,584	19,667
その他	7,867	7,726
流動負債合計	66,981	61,317
固定負債		
長期借入金	926	892
退職給付に係る負債	2,996	3,108
その他	561	452
固定負債合計	4,484	4,453
負債合計	71,465	65,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,566	14,566
利益剰余金	81,822	82,752
自己株式	△15,358	△15,332
株主資本合計	93,564	94,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,695
繰延ヘッジ損益	—	△42
為替換算調整勘定	△5,364	△10,746
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,390
その他の包括利益累計額合計	△4,845	△10,483
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,626	10,295
純資産合計	100,406	94,393
負債純資産合計	171,872	160,164

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	38,499	37,607
売上原価	29,910	28,634
売上総利益	8,589	8,972
販売費及び一般管理費	5,357	5,879
営業利益	3,231	3,093
営業外収益		
受取利息	232	235
受取配当金	111	70
為替差益	136	—
その他	105	99
営業外収益合計	586	405
営業外費用		
支払利息	22	17
為替差損	—	459
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	19	15
営業外費用合計	66	493
経常利益	3,751	3,005
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除売却損	9	26
退職特別加算金	33	—
特別損失合計	43	26
税金等調整前四半期純利益	3,713	2,981
法人税、住民税及び事業税	1,124	874
法人税等調整額	△329	△400
法人税等合計	795	474
四半期純利益	2,917	2,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	350	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,567	2,145

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	2,917	2,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△277
繰延ヘッジ損益	4	△50
為替換算調整勘定	△525	△7,069
退職給付に係る調整額	13	63
その他の包括利益合計	△302	△7,333
四半期包括利益	2,615	△4,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301	△3,492
非支配株主に係る四半期包括利益	313	△1,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,821	5,287	119	4,812	14,459	38,499	—	38,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	13	1	0	1,974	3,052	△3,052	—
計	14,883	5,300	120	4,812	16,433	41,551	△3,052	38,499
セグメント利益又は 損失(△)	1,350	△181	△7	707	1,317	3,186	44	3,231

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円には、セグメント間取引消去2百万円およびたな卸資産の調整額41百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,447	5,778	87	3,967	14,327	37,607	—	37,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	4	0	—	1,403	2,182	△2,182	—
計	14,222	5,782	87	3,967	15,731	39,790	△2,182	37,607
セグメント利益又は 損失(△)	1,245	157	△25	488	1,124	2,991	101	3,093

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額101百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額101百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。